

南の花の都から —ブエノスアイレス—

中前 隆博

ブエノスアイレスは素敵な街だ。往年の栄華を偲ばせる豪壮な構えの建築や瀟洒なカフェ、手入れの行き届いた公園は散歩する者を飽きさせない。街路には随所に花屋があり、多くの日系人も丹精を込めて栽培している多彩な花を売っている。日が暮ればコロソ劇場の壮麗なオペラや、甘美なタンゴと芳醇なワインが待っている。アルゼンチンの経済を数字で見ると当地に出張した人はたいがい街の風景とのギャップに驚く。物だけではない、人が風景を作る。エレベータでは男性は頑なに女性を先に通す。バス停では乗客が何十メートルでも一列に並んで順番を待つ。最近路上生活者を多く見るようになったが、そこに見知らぬ人が近寄って、近くで買ったサンドイッチをそっと手渡している。筆者も週末に自転車に乗るが、転んでしまったときには何人もの人が駆け寄って助けようとしてくれた。タクシー運転手の教養は並ではない。目的地に着くまで延々と歴史や国際政治の講義を聞かされることもある。酔って帰宅にタクシーを拾う際には覚悟が必要だ。

しかし最近この美しい国の衰退論が喧しい。債務問題の倦厭、3年続く高インフレと新型コロナウイルス感染症による社会の疲弊が「百年のデカダンス」とか「危機の日常化」という言葉を誘う。アルゼンチンの政治学者ロベルト・ラッセルは、歴史的人物から自分の前任者まで引

張ってきて現在の問題は先達の失敗が原因だと唱える政治を「アルゼンチン的な失敗執着 (fracasomania)」と評した。

最近アルゼンチンの人が私の顔を見るたびに口を衝いて出るのが、かつてサイモン・クズネツが放ったとされるジョークである。「世界には4つの経済がある。先進国、途上国、日本、そしてアルゼンチンだ」と。政府の高級幹部や経済論壇の重鎮も判で押ししたように口にするのには驚く。アルゼンチンは日本とともに例外的存在なのだ、と納得してその諦観の中に安堵を得ようとしているようにも聞こえるし、こう言えば日本人は喜ぶだろうと思われるとすればあまり居心地よくもない。最近は無礼が許される範囲でこう答えることにしている「クズネツがそれを言ったのは多分1970年代だ。その50年前、アルゼンチンは世界有数の富裕国だった。そして今はさらに50年が経ち、日本ももはや普通の経済で世界各国との厳しい競争に晒されている。世界はどんどん変わっている。アルゼンチンはまだひとり例外だと言いたいのか」と。

アルゼンチンの政策決定が与党の穏健派と急進派の間の派閥抗争の構図で説明されることが多いが、この国の人々はそれほど単純ではない。私たちはともすると「新興」国などと上から目線で決めつけて見てしまいがちだが、アルゼンチンをはじめラテンアメリカの多くは日本の

明治維新より前から、200年近くにわたって国際政治の中で独立を守り近代国家の国づくりを歩んできた国々である。それなりの蓄積を踏まえた政治論争と理解すべきである。

先日、ウクライナ情勢をめぐってこの国のベテラン外交官と意見交換をする機会があった。この人は、アルゼンチンにはロシアの振舞いを変える野心も能力もない、と断ずる。彼の意見は結局政府がとった方針とは異なるものだったが、欧州外交に通暁した老練な大使は筆者に「サッカーの試合をやっているのとはわけが違う。今日負けても明日勝てばいいという考えは通じない。我々はこうやって二世紀にわたり干渉に耐えて独立を守り、二つの世界大戦に巻き込まれず、隣国との戦争も回避してきたのだ。地図で過去200年の欧州と南米の国境の変遷を見比べてほしい、どちらの外交史が成功だったといえるのか」と語っていた。その結論には同意はできなかったが、巷に蔓延る親米反米といった皮相よりも数段深い思いを抱えながら外交を説くこの人に対しては、通り一遍の理屈での反論は憚られると思われた。

ラテンアメリカでは、近年の選挙で既存政党が後退し、いわゆるアウトサイダーの台頭が進んだ。新興中間層の不満を吸収できなかった既存政党が支持を失ったとも見られているようだ。1980年代の民政復帰以来40年にわたって積み上げてき

た現代ラテンアメリカの民主主義だが、ここに来て、単に投票による政権選択の実現にとどまらず、現実的で効果的な政策や政治手続の廉潔など「良い統治」の実現要求に応えることを制度的に担保できるかという挑戦に向き合っているように見える。その中であって、アルゼンチンは2019年の大統領選挙で政権が交代したが、既存政党の二大勢力システムが消滅することはなかった。しかし昨年の中選挙では与党も負けたが野党連合も得票は伸びず、勝ったとはいえない状況だ。そこに過激な自由経済政策を掲げ既存の政治を攻撃する候補の新興勢力が議会の議席を得た。2年後の大統領選挙に向け鼻息も荒い。一方で既存政党は与野党ともに大統領選挙に向けて連合内部の統率に苦勞している。

経済についてはあまり良い話がない。30～50%のインフレが3年続き、筆者が着任して以来2年半ほどの間にペソ貨の価値が実勢レートで3分の1以下になった。1990年代に兌換制度を導入した時の経済大臣ドミンゴ・カバーロは、アルゼンチンペソには通貨の3機能のうち価値保蔵機能がないと言う。最も痛みを受けるのはペソ貨で働き収入を得る人たちである。ここでも与野党を問わず「良い統治」が問われている。

毎年大使館が行う調査では、2019年に102社確認できた日系企業の拠点が、昨2021年は75社に減っていた。現在今年の調査を行っているが、去年より増えていることはないだろう。今年、当地で百年以上にわたって活動してきた邦銀が事務所の閉鎖を決定した。その歴史を思えば感慨を禁じ得ないが、この環境の中よくここまで頑張っていたという感謝の気持ちの方が強い。一

方で、この逆風下でも、自動車製造、風力発電、リチウム開発、情報システムなどの分野で意気盛んな日本企業もおられる。政府間では水素開発の協力について覚書を交わし、持続可能なエネルギーインフラストラクチャー構築に向けた協力を進めることにしている。日本ではあまり知られていないが、アルゼンチンは原子炉を国外輸出するほどの技術を持っている。自前の人工衛星も製造する。高い教育水準と巨大なスペイン語市場をバックにユニコン企業の勃興のニュースも聞かれる。世界の主要市場から地理的に遠い不利をいかに克服し、比較優位を活かした高い産業構造を作るかが課題である。現政権が「知識経済」の促進を戦略として掲げているのはその中の考慮だろうし、方向としては正しいのだろう。

課題は金融面での信頼回復である。債務問題に誠実に取り組み、堅実な経済プログラムを実施して市場の信頼を得て、国際金融市場に復帰することが、安定的な経済成長のために不可欠である。そのためにも債務問題の政治化を極力避け市場の信用を確保せねばならない。本稿執筆時点で政府はIMFとの債務再編合意に向けて議会とIMF理事会双方の承認を得る努力の最中である。一方で、「前の政権に金を貸した奴が悪い、債務は返さないのが正義だ」といった類の議論が紙面を賑わせるのも、何十年も以前からこの国に見られる政治風景ではある。

いずれにしても、2023年11月の大統領選挙まで与野党とも様々な動きがあるだろう。その間に他のラテンアメリカの国でも大きな選挙が続くので、それらの結果も見ながら、メルコスールなど地域国際関係がど

のように再規定されるかも注視したい。

ただ、地域を「左派、右派」でオセロゲームのように色分けして外交を論ずることには慎重でありたいと思う。

2000年代の「左派」勢力台頭について、英エコノミスト誌のコラムニスト、マイケル・リードは、これらを十把一絡げに論ずるのではなく、社会民主主義のreformist（改革派）勢力とポピュリズムに由来するrefounding（再編）勢力を区別すべきだと述べた。昨今のラテンアメリカの「左派台頭」を過たず理解するためにも必要な最低限の認識ではないか。

こちらは右、あちらは左と、一つの定規でレッテルを貼って、文字どおり右顧左眄してみても長期的な外交・経済関係の利益は得られない。政権交代は民主主義の健全な現象であり、またラテンアメリカでは政権交代による政策の振幅が大きいことは周知のことである。それを前提として、その移行コストを低減するための制度的な担保を追求しつつ、企業活動の環境整備とグローバルな課題解決のための協力に向けた多層的な「連結性」の強化を目指すのが、持続的であり相手国への敬意にも適う外交のあり方だろう。それを通じて、ラテンアメリカが国際社会の健全なリベラル・デモクラシー勢力として伸長する歩みを支援し、アジアにおいて日本が第一の連携相手であり続けるよう信頼関係を保持拡張することが、我が国益にかなう外交目標であると思う。

アルゼンチンとの関係では、投資協定、租税条約の議会承認が滞っている。これについて政権交代を待つしかないという人もいるが、よしんば政権交代があつて次期政権下

で承認され発効しても、政権が再交代すれば都合の悪い条約は終了通告も可能である。慎重論者に対しても長期的な利を説いて説得する努力は粘り強く続けねばならない。OECD への加盟によって経済政策の予見可能性を高め経済連携の基盤を強める効果が期待できるという

ことは、メキシコやチリなどでも経験済みである。加盟審査開始の報に対するアルゼンチンの反応は鈍く他の候補国から後れを取っているようにも見えるが、現政権高官の中にも OECD 加盟が必要と考える人はいる。これを促していくことも上記の目標に向け必要なことだ。

(文中の見解は筆者の私見であり所属する組織の立場を反映するものではない。)

(なかまえ たかひろ 在アルゼンチン日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『アンデス文明ハンドブック』

関 雄二監修 山本 睦・松本 雄一編 臨川書店
2022年3月 392頁 3,400円+税 ISBN978-4-653-04519-9

日本のアンデス文明研究の最も大きな成果の一つである形成期の神殿更新論という視座から、巨大建造物をなぜ、誰が建てたか、社会や人々を結びつける上での役割は何であったか、神殿での饗宴や儀礼品の製作はどのように行われたかなどを解説した「第Ⅰ部 神殿と共に生きた人々」、紀元前後から16世紀のアンデスにおいては国をつくった社会とつくらなかった社会の存在、ナスカの地上絵をめぐる景観と土器の儀礼破壊、ワリ帝国の支配、宗教国家ティワナク、建国しなかった北部カハマルカ文化、多民族国家ランバイエケ、モニュメントの無いチャンカイ文化の都市国家、インカの興隆とインカの人々の出自について概説した「第Ⅱ部 アンデスにおける国家と帝国」、最後に「第Ⅲ部 現代社会とアンデス文明」は一転してパブリック考古学の実践、ナスカの地上絵を例に学術調査と保護のあり方、遺跡保全における考古学者と地元地域社会の役割という、現代社会とアンデス文明研究の関わりの課題まで取り上げている。

一般の読者を対象に、20人の研究者がそれぞれの調査・研究成果を共通の問題意識で集大成した、学会での発表論文、報告書を集めた専門書とはひと味違う読み応えのある啓蒙書。

〔桜井 敏浩〕



『アンデスの考古学 新版 世界の考古学①』

関 雄二 同成社
2021年12月 366頁 3,200円+税 ISBN978-4-8862-1877-3

アンデス考古学の通史、入門書として1997年に出版された初版、2010年の改訂版(<https://latin-america.jp/archives/5794>)の11年ぶりの新版。「自然環境と文化領域、編年」「最初のアメリカー人」「農耕と牧畜の発生」から始まり、「祭祀建造物の巨大化」と多様な地方文化の時代」「ティワナクとワリ」とシカンやチム一等の「王国の衝突」、最後に「アンデス最大の帝国—インカ」を解説し、理解を助ける編年表を載せた構成は変えていないが、随所に新たなデータを加え、場合によっては新しい解釈を示し、近年の新しい発見からもたらされたことを付け加えている。最新の動向も視野に入れた全般的な現代アンデス考古学の概論としての有用性もまた変わっていない。

序文で、ペルーのマクロ経済の発展により、ペルー人考古学者が調査資金を得て自前で研究調査やプロジェクト保存を企画・運営出来るようになり、研究成果の出版が頻繁に出来るようになったのがこの間の変化と述べているが、それによってこれまで外国人考古学者が提示してきた編年や社会像の変更(例えば、北海岸のモチエの国家像など)に繋がっているのは嬉しいとしつつも、ややもすると自己主張が学術とナショナリズムの融合によってより強化され、学術的証拠がないまま地域や国家のアイデンティティと結びつける議論が目立つようになった点は危惧するという指摘は一考に値する。

〔桜井 敏浩〕